

事務事業評価表（補助金等）

1 事業名	林業振興事業補助金			事務事業コード	24218
2 担当部課	部等	産業振興部	課等	農林水産課	担当者 柄澤隆司
3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にかふれる、にぎわいのあるまち		
		政策	産業の振興	施策	農林漁業の振興
		事務事業	林業振興事業補助金		
		予算科目	林業振興事業	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
	根拠法令等	岡谷市農林水産業振興事業補助金交付要綱、岡谷市里山集約化事業交付金交付要綱、岡谷市森林整備地域活動支援交付金交付要綱、信州の森林づくり事業補助金交付要綱、			

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容		* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容	
① 性質	補助金	② 期間	年度 ~ 年度
補助金の種別	国・県等への協調補助	③ 対象	その他
④ 制度の内容	<p>(1) 森林環境保全直接支援事業 森林経営計画に基づき計画的に行なう搬出間伐等の国・県補助金に対する嵩上げ補助</p> <p>(2) 環境林整備事業 自助努力によって整備が進まない森林や、被害森林の復旧などの国・県補助金に対する嵩上げ補助</p> <p>(3) 合板・製材生産性強化対策事業 原木を安定的に供給するため間伐材の生産を推進する国・県補助金に対する嵩上げ補助</p> <p>(4) みんなで支える里山整備事業 地域をあげて集落周辺の間伐を実施する県補助金に対する嵩上げ補助</p> <p>(5) 市単森林造成事業 国・県の補助金対象外の森林造成費用に対して市単独で行なう補助</p> <p>(6) 森林整備地域活動支援事業 森林経営計画作成及び施業集約化を促進するため、所有者調査、同意形成活動、森林調査でかかった費用に対する補助。</p> <p>(7) 里山集約化事業 区や集落などが主体となり、集落周辺の里山整備計画の樹立と森林所有者の同意を得る活動に対する補助</p>		
⑤ 積算方法	<p>(1)・(2) 国・県70%、市13.5%以内の嵩上げ</p> <p>(3) 国・県は定額の458,500円、市15.0%以内の嵩上げ</p> <p>(4) 県90%、市9%以内の嵩上げ</p> <p>(5) 市27%以内の補助</p> <p>(6) 国1/2、県1/4、市1/4 (森林経営計画作成促進：8,000～38,000円/ha、施業集約化の促進：38,000円/ha)</p> <p>(7) 県10/10 (ha当たりの森林所有者数により15,000円/ha～30,000円/ha)</p>		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	<p>・伐採期を迎えている森林が多い中、森林所有者個々ではなかなか森林整備が進まないが、補助金を活用してもらえることにより、面的にかつ長期的に森林施業が行なえ、森林の有する多面的機能を発揮できる。</p>		

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数(件)				
予算件数	32	31	29	32
実際の支出件数	29	20	21	
執行率	90.6%	64.5%	72.4%	
② 金額(円)				
予算額	9,724,000	8,997,000	9,563,000	10,442,000
財源内訳				
一般財源	7,215,000	6,884,000	7,095,000	8,382,000
特定財源	2,509,000	2,113,000	2,468,000	2,060,000
*特定財源(負担割合)の説明	森林税、交付金	森林税、交付金	森林税、交付金	森林税、交付金
実際の支出金額	8,581,000	6,764,000	4,578,000	
予算執行率	88.2%	75.2%	47.9%	
支出額の前年度比		78.8%	67.7%	

③ 29年度の交付先

地区などの林業関係団体15件、林業事業体6件

●事業の評価(CHECK)

6 妥当性評価	*妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。	妥当性(1次判定)	高い
評価項目		はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。		1	
② 補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。		1	
③ 全ての対象者に交付している。		1	
④ 補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。		1	
⑤ 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。		1	
⑥~⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性(2次判定)	
⑥ 補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。			
⑦ 補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。			
⑧ 補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。			
⑨ 補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。			
⑩ 補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。			

7 有効性評価	*有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)が向上しているか。	有効性	高い
評価項目		はい	いいえ
① この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。		1	
② 補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。		1	
③ 他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。		1	
④ 補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。		1	
⑤ この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数 前年度比	105.0%	1

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善

課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること) 制度が複雑な補助制度が多数あり、また補助制度の改定が多いため、職員による知識の習得をしっかりとしたうえで丁寧な説明が必要となる。
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 県への協力を依頼するとともに、林業関係者には説明会を開催し説明する。
改善方法	
改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------